名古屋学院大学論集　社会科学篇　第60巻　第4号　pp. 227–234

〔研究ノート〕

「提案」による小学校社会科の改善

――第5学年　小単元 「情報産業とわたしたちのくらし」を事例に――

菊　池　八穂子

名古屋学院大学スポーツ健康学部

要　　旨

本研究は，小学校社会科教育を「提案」を学習過程に組み込むことによって改善するための方途を明らかにすることを目的とする。社会科の授業の中で知識を活用する方法として「提案」を用いることはすでに論じられてきた。一般的な知識獲得を先行する概念探究型授業は入力型授業，「提案」を中心とする授業は出力型と分類される。出力型授業は社会的自己認識を深めることのできる優れた指導法であるものの，教師の力量が求められる。そこで，「入力→出力」の学習過程によって授業改善を行おうとしたが，実際の授業には改善点が多くなった。

キーワード：社会科教育，提案する社会科，情報学習

Improving the strategy of an education by means of proposal in an elementary school social studies

――On the basis of developing a tentative lesson plan “Our living and information industry”――

Yahoko KIKUCHI

Factory of Health and Sports
Nagoya Gakuin University

発行日　2024年3月31日

Ⅰ．研究の目的と問題の所在

本研究は，小学校社会科教育を「提案」を学習過程に組み込むことによって改善するための方途の一例を示すことを目的とする。

社会科教育の目的は，民主主義の担い手となる市民的資質の育成である。市民的資質の育成に，社会認識が欠かせられないことは自明である。近年の社会科教育においては，獲得した知識を活用する能力を育成することが求められている。新小学校学習指導要領も「態度育成」から「能力主義」に方向を転じた。社会認識の活用には，様々な方途があろう。獲得した社会認識を使って合理的意志決定を含んだ未来予測を単元の終末部に行うことで市民的資質を育成する方策は多くの実践も行われてきた[1)]。社会科の授業の中で知識を活用する一つの方法として「提案」を用いることもすでに論じられてきた。その「提案」には，政策への「提案」も含む。民主主義の担い手としての参画の資質として，政策への「提案」を社会科授業の中で経験することは貴重かつ重要なことである。一方で，「提案」は政策のみに限定されるべきではなく，公共の役割を持つ営みに対して行われても良いと考える。経済活動を行う営利団体であっても消費者の声を届けることが求められることもあるし，ましてや世論をつくる使命を果たすべき情報産業に関しても，視聴者の声を届けることは重要である。このような課題意識に基づき，小学校5年生「わたしたちのくらしと情報産業」の小単元において「提案」を学習過程に組み込んだ授業実践を行ったが，結果は残念ながら不十分な点が多々あった。そこで，授業実践の反省を分析し，改善した学習過程を提案する。

Ⅱ．「情報産業とわたしたちのくらし」の小単元をめぐる現状と課題

現行の小学校学習指導要領「各学年の目標及び内容」の第5学年小単元「情報産業とわたしたちのくらし」には，「放送，新聞などの産業は，国民生活に大きな影響を及ぼしていることを理解すること[2)]」と「知識・技能」に関する内容が示されている。さらに，この知識をふまえてどう「思考・判断・表現」させるのかに関しては「情報を集め発信するまでの工夫や努力などに着目して，放送，新聞などの産業の様子を捉え，それらの産業が国民生活に果たす役割を考え，表現すること」と「表現すること」に留まり「思考」や「判断」までには言及していない[3)]。多くの小学校で，この目標に準じて「情報産業とわたしたちのくらし」学習が行われている。

インターネットの普及により，放送，新聞などの産業を通じた情報だけでなくネット情報を入手する機会の方が多いのではないだろうか。同時に，多くの人がSNS等を通じた情報発信者になっている。このような状況の中，いつまでも情報産業に対して，工夫や努力を学ぶ受け身的な学習で良いのだろうか。

総務省の資料によると，2022年の参議院議員通常選挙の投票率は52.05％であった。全世代を通じて最低の投票率は20歳代であり33.39％，ワースト2位の10歳代が35.42％であった。我が国の投票率が年々低下する一方で，よく引き合いに出されるのは若者の投票率が80％を超えるスウェーデンである。

昨年，日本に留学しているスウェーデンの大学生の考えを聞く機会があった。2名の留学生は声をそろえて「自分も投票に行って意見を届けなければ民主主義にならないから。」「みんなの意見で政治をするのが民主主義だから。」と民主主義の原則を述べた。民主主義に関する知識を習得させてはいるが，担い手となるべく能力を育成しているとは言い難い日本の教育がスウェーデンの教育に学ぶべき点は多々ありそうだと感じさせられた。

スウェーデンの学校には，「民主主義を教えるミッション」があり，優れた主権者教育が行われていることを両角達平が訳書[4]で紹介している。

スウェーデンの小学校の社会科教科書を訳し，分析したのは鈴木賢志である[5]。鈴木が訳した小学校社会科教科書は，スウェーデンの9年間の基礎学校の4年生から6年生を対象とし，「地理」「歴史」の内容は別科目となっている。章立ては以下の通りである。

第1章　社会
第2章　メディア
第3章　個人と集団
第4章　経済
第5章　政治
第6章　法律と権利

メディアが扱われる第2章の書き出しは「今日では，誰でもニュースを流すことができます。」である。ニュースの受け取り手としての教育が主流である日本との違いを，鈴木は以下のように分析した[6]。

> 日本ではメディアの教育と言えばもっぱら「どうやって有害な情報から身を守るか」が重視されているように思われます。これに対して，スウェーデンの教科書では「どうやって有益な情報を発信できるか」が重視されています。そして，その先にあるのは，メディアが「民主制の道具」であるという発想です。

メディアは発信するためのものであると捉え，小学生に対して自分が世論を形成することもできるとまで言及するスウェーデンの社会科教科書をそっくりそのまま継承することは現実的ではないと判断する。メディアに対して受け身的な内容一辺倒となるのでなく，発信の道具として自らメディアに関われる可能性を単元開発に盛り込みたい。

Ⅲ.「提案」に関する先行研究の分析

「提案する社会科」を小西正雄が提唱している。

小西正雄は，「知識の構造」と併置すべき「もう一つの構造」として「意識の構造」を想定した[7]。その構造は，

○被包感‥わたしは社会のしくみによって支えられている，見守られている

○帰属感‥わたしの居場所がここにある
○有能感‥わたしにも何か役割がありそうだ
○責任感‥わたしも社会のしくみを支える側，見守る側にならなければ

の4つのプロセスを持つとし，受動態で語られる被包感が能動態で語られる責任感に転化していく自己認識の変容プロセスを「社会的自己認識」と呼んだ。

「社会的自己認識」を育成するための授業論として，小西は「提案する社会科」論を提示した[8)]。「提案する社会科」論は，「出力型授業観」に基づく理論であるとしている。社会科教科書を筆頭に多く見られる一般的な社会科の授業展開，つまり社会認識探究過程を経た単元終末部に思考・判断・表現を位置づけるパターンを「入力→出力」とし，出力型授業とは峻別している。子どもを「不十分ながら知識を持っている存在」と捉え，授業は身につけた知識を使わせる場として位置づけている[9)]。授業実践の事例報告では，単元の最初から，教師による「追及課題」が提示され，子ども達は「提案のみがきあい」を行っていた。そのみがきあいの過程は，確かな社会認識に裏付けされた合理的な判断によるものである。

Ⅳ．開発単元「わたしたちのくらしと情報産業」

(1)「提案」による授業改善の方向性

小西正雄の主張する「社会的自己認識」を達成できる学習過程として「提案」を取り入れる。しかし，今回は出力型ではなく，「入力→出力」型の単元構成を用いる。その理由は，単元全体の授業実践者が筆者ではなく，単元の最初から，終末の1時間までは平生の授業担当者が授業をし，出前授業者である筆者に授業が可能だったのは単元最後の1時間のみだったからである。教科書に提示されている学習展開以外の展開は，授業担当者に負担を強いることとなるため，終末の1時間に「提案」の過程を取り入れた。

「提案」の課題は，「○○新聞地方版の記事に取り上げてもらいたい内容は何か」である。この「提案」を，よりリアリティのあるものとするための手立てとして，新聞地方版の記者をゲストティーチャーとして活用する。記者が読者に伝えたいと思っていることを語っていただく。今回の授業の場合，K記者はまだ記者になって何年も経っていない。初めて警察関係者と共に火事現場の被害状況を見た時の「このような悲惨な事故を地域から少しでもなくしたい。」という思いを，事前打ち合わせの時に語ってくださった。新聞の地方版には，地方の人が取り上げてほしい地方の人たちのくらしに密着した話題が存在する。一方で，記者の方から地域の人に伝えたい思いがあるはず，という予想通りのK記者の思いであった。授業の中では新聞記事の内容について，地域の人にとって知りたい内容，K記者が伝えたい内容の順で子ども達に実際の紙面を示して説明し，伝えたい思いは読者の方から発信しても良いし伝える方法もあるということを伝えて「提案」を考えさせることとした。

小西の「提案する社会科」では，「提案のみがきあい」の過程の中で，いいかげんな理由では相手を論破できないため子ども達の社会認識は一人ひとりの調べ活動によってより認識が深まっていく。今回の授業実践では，単元の終末部での出力ということと，授業者としての授業数を確保できなかっ

たという理由で，「提案」をみがきあう時間は取れなかった。一人ひとりが地方版の記事として取り上げてほしいことを「提案」するまでを学習過程とした。

(2) 単元構成の実際と本時の展開

筆者が授業実践を行ったのは2022年2月3日で，対象はS市立H小学校5年生3学級である。体育館に集合しての合同授業という形で1時間授業を行わせていただいた。単元終末の最後の1時間より前は，東京書籍の教科書を用いて，通常の授業担当者が通常の社会科の授業を行っている。

以下に，教科書を使った場合の単元計画を示した。

1　小単元名　　わたしたちのくらしと情報産業

2　単元目標

・放送，新聞などの産業は，国民生活に大きな影響を及ぼしていることを理解することができる。(知識・技能)

・情報を集め発信するまでの工夫や努力などに着目して，放送，新聞などの産業の様子を捉え，それらの産業が国民生活に果たす役割を考え，表現することできる。(思考力・判断力・表現力等)

・情報産業への理解をふまえて，地域社会の一員としての自覚や，情報産業の発展やよりよい社会を実現していくために共に努力し，協力しようとする意識などを養うことができる。(学びに向かう力・人間性等)

3　単元計画（総時数　7時間）

第一次 つかむ②	・ニュース番組では，どのような情報が放送されているのか，またどのように放送されているのか調べる計画を立てる。
第二次 調べる③	・放送局では，1本のニュース番組をつくるために，多くの人が情報を集め，見ている人に伝えるべき内容を考えていることがわかる。 ・放送局は，見ている人に伝えるべきだと思うことを選び，わかりやすく伝わるように放送していることがわかる。 ・テレビなどの情報は，自分達の行動を決めるきっかけになる反面，報道被害や社会の混乱をもたらすこともあるので，冷静に判断しなければならないことがわかる。
第三次 まとめる①	・放送局がわたしたちに情報を届けるまでの働きをフローチャートにまとめて話し合う
第四次 広げる①	・新聞地域版は，読者にとって身近な話題や課題を取り上げることで，地域をよりよくしようと考えさせてくれることを知り，自分の意見を新聞社支局に届けようとすることができる。

4　本時の学習　（第四次中1時）

(1) 題目　新聞地方版の役割

(2) ねらい　新聞地域版は，読者にとって身近な話題や課題を取り上げることで，地域をよりよくしようと考えさせてくれることを知り，自分の意見を新聞社支局に届けようとすることができる。

(学びに向かう力・人間性等)

(3) 学習活動の展開

学習活動	○教師の主な発問と・子どもの思考の流れ	・資料と●評価
1. これまでの学習をふりかえる（5）	○テレビのニュース番組が出来上がるまでを学習してきてどんな情報が取り上げられていましたか？ ・ニュースを見る人が知りたい情報や大事な情報	
2. 課題を確認し，予想する（20）	○今日は，テレビニュースでなく，新聞地方版について，その役割を考えてみましょう。 〈新聞地方版の役割とは？〉 ○S市，O市，N市，T市，T町，K市の5市1町が「○○地方版」の対象であることを知らせる。 ○T新聞の実物を使って「○○地方版」を説明し，記事を書いているT新聞S支局のK記者を紹介する。 ○この1週間のK記者の記事―28日(土)のひなミッド，30日(月)の招き猫ミュージアムを紹介する。 ・S市らしい。 ・S市のことを紹介してくれて嬉しい。 ○K記者の一押しの記事から，新聞地方版の役割について予想してみよう。 ・S市の困ったことも取り上げている。 ・地域の課題がなぜ記事になるのだろう。 ・地域の課題を新聞が取り上げることで少しでも解決につながるのかな。	（資）2月3日のT新聞 （資）A県地図 （資）ひなミッドと招き猫ミュージアムの写真の拡大コピー （資）2022年11月13日T新聞朝刊○○地方版20頁を使ったワークシート
3. K記者の話で検証する（15）	○記事を書いたK記者の話を聞いて考えてみましょう。 ・K記者は新聞記者だから，一般の人以上に火災現場の厳しい状況を知っていたんだ。 ・火災で悲しい思いをする人が増えてほしくないんだね。 ○新聞地方版の役割についてどう考えますか。 新聞地域版は，読者にとって身近な話題や課題を取り上げることで，地域をよりよくしようと考えさせてくれる	（資）K記者のお話 ●記事に取り上げてほしいことを挙げることができる（ワークシート）
4. まとめとふりかえり（5）	○最後に，K記者に質問をしてみましょう。 ○ワークシートに，自分が新聞地方版で取り上げてほしいと思うことを書きましょう。	

5　ワークシート

使用したワークシートは，以下の3つの問いに自由記述する形である。

1　この記事を書いたK記者の気持ちはどんな気持ちだったのか予想しながら，新聞地方版の役割を考えてみましょう。

2　この授業を受けてわかった，新聞地方版の役割を自分の言葉で書きましょう。

3　自分が新聞地方版で取り上げてほしいと思うことを書きましょう。

(3) 授業の考察とさらなる授業改善の方向

ワークシートに自分の考えを記入することができた児童は少なかった。ワークシート第1問から第

2問,第3問と順を追うごとに回答率が低くなった。社会科のノート指導として,板書をうつす形のノート指導が一般化されており，自分の考えを書く経験が少なかったのではないかと思われる。

入力型の授業を積み重ねてきて，最後の1時間だけを「提案」による出力型に転換するには無理があった。出力型の授業は社会的自己認識を深めることのできる優れた指導法であるものの，教師の力量が求められる。教師の力量によっては，社会認識の水準を保てるのかという危惧もある。教科書の学習展開が入力型になっていることは，児童が社会的自己認識を深めるための工夫が求められるものの，社会認識の獲得に一定の水準を保つことができるという利点もある。

では，今回の授業の結果をふまえ，どのように改善する方法があるのか。スウェーデンのメディア教育の第一文「今日では，誰でもニュースを流すことができます。」から学ぼう。単元の展開を「出力の前提の予告→入力→出力」と転換するのはどうか。今回の実践した授業を，そっくりそのまま第四次ではなく第一次に行って,「提案」にリアリティを持たせてはいかがか。リアリティを持たせるためには，当事者を教室に招いてゲストティーチャーとして思いを語っていただくことは有効な手立てであるだろう。「提案のみがきあい」はないし，第四次で「提案」を一人ひとりが行った後に，必ずしも集団的な合意を得る必要もないと判断する。

Ⅴ．研究の成果と課題

本研究では，小学校社会科教育を「提案」を学習過程に組み込むことによって改善するための方途の一例を示した。残念ながら，授業実践によってその成果を得ることはできなかったが，自らの授業実践の失敗例から，改善の方向を示すことができた。

その学習過程は,「出力の予告→入力→出力」の授業構成理論に準じ，単元の導入部分で終末部分の出力を予告し，概念探究過程に必然性を持たせることである。その「提案」は学級全体の合意を得る必要性や実際の「提案」という行動を求めるものではないが，有能感‥わたしにも何か役割がありそうだ,
責任感‥わたしも社会のしくみを支える側，見守る側にならなければという「社会的自己認識」獲得のための方途の一例になるのではないだろうか。

改善した単元は授業実践をふまえているとはいえ，改良後のさらなる授業実践はまだ実現していない。今後は,「社会的自己認識」獲得のための授業構成理論を検討していくことが,今後の課題である。

注

1） 岩田和彦『小学校社会科の授業設計』東京書籍，1992，や　中野重人「共感できる日本人を育てる社会科」社会認識教育学会編『社会科教育の21世紀』明治図書，1985，pp.9–12　の論に依って，多くの授業実践が行われた。
2） 文部科学省『小学校学習指導要領解説　社会編』東洋館出版，2017，p.87
3） 2と同上。

4） スウェーデン若者・市民社会庁（MUCF）著　両角達平・リンデル佐藤良子・轡田いずみ訳『政治について話そう！』アルパカ　2021　は，スウェーデンの学校で使われている教員向けに作成された指南書である。
5） ヨーラン・スバネリッド　鈴木賢志＋明治大学国際日本学部鈴木ゼミ編訳 『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む』新評論，2016
6） 5と同書。p.51
7） 小西正雄「“公民的資質”の試論的再定義：その構造の抽出を手がかりに」鳴門社会科教育学会『社会認識教育学研究』32巻，2017 pp.1–7
8） 小西正雄編著『「提案する社会科」の授業1』明治図書，1994
9） 8と同書。p.23